

沖縄県のディアスポラ政策は何を目指すのか？

——マルチスケールな視座から読み解くエスニシティの再編成——

What is the Aim of Okinawa's Diaspora Policy?:

Examining the Reformation of Ethnicity from a Multiscale Perspective

藤浪海 (日本学術振興会特別研究員 PD)

FUJINAMI Kai, JSPS Research Fellow PD

キーワード：沖縄、ディアスポラ、エスニシティ、越境的ネットワーク

(1) 問題関心と問い

国内植民地的な立ち位置のもと歴史的に多くの移民を送り出してきた沖縄は、1990年に始まる世界のウチナーンチュ大会(WUF)など、いまでも出移民に関する政策(ディアスポラ政策)が数多く取り組まれている地域となっている(藤浪、2020)。世界のウチナーネットワーク強化推進事業(WUN事業)と称されるこれらの施策は、まさに沖縄ディアスポラの再構築をめぐる取り組みであるといえるであろう。

ディアスポラについては、2か所以上への離散やホームランドへの持続的な志向性、移住先社会との継続的な境界の維持などといった要素がその特徴として指摘されてきたが(Brubaker, 2005)、しかしディアスポラは先験的にこうした基準を満たす集団として存在するのではない。ディアスポラとは集合性を自覚的に想起し発展させているそれぞれ異質な人々であり(Dufoix, 2008)、「グローバルな視座をもつエスニシティ研究」たるディアスポラ研究には(戴、2009)、いかにそのプロセスが展開するのかを検証することが求められている。

現代日本においては移民に関する政策といった場合、入移民に関する施策が意味されることが多く、出移民に関する施策はほとんど検討されてこなかった。しかしこの沖縄における政策は、まさにディアスポラの再構築を示唆するものとなっている。そこで本発表では、沖縄県のWUN事業がいかなる力学・目的のもとで推進されているのかを明らかにすることとしたい。

(2) 先行研究

ホームランドの出移民に関する政策について Gamlen (2008) は、新しいディアスポラ・コミュニティを耕したり既存のコミュニティを承認したりするディアスポラ構築メカニズムと、ディアスポラのメンバーに権利と義務を付与するディアスポラ統合メカニズムがあることを論じ、これらを通じて出移民からの忠誠と利益が引き出されることを指摘した。

ただし注意せねばならないのは、先行研究においては国家が政策主体とされていることである。地方自治体もまたディアスポラ政策の実施主体となっており、そしてそこには当該国家内におけるその地域の位置づけが強く影響することとなる。とりわけ沖縄が歴史的に国内植民地的な位置付けのなかで多くの移民を送り出し(藤浪、2020)、現在も多くの米軍基地を抱えていることを踏まえればなおさらである。したがってとりわけ沖縄ディアスポラを検討する場合には、マルチスケールな視座のもと、ナショナルな水準における沖縄の位置付けとそのグローバルな政策との連関を検討することが必要となろう。

(3) 交差する複数の論理のなかでの WUF の始まり

① 国家と市民社会の論理

まず施策の嚆矢となる WUF 開催の経緯について確認しておこう。当該事業は、復帰後の市民社会の論理と

日本国を構成する一自治体としての論理が重なりあうなかで押し進められた(新垣、2017)。第一に本土復帰後の「本土並み」への期待を裏切られ、沖縄社会において沖縄が大和に対し否定的に捉えられつつあったなかで、世界で華々しく活躍する沖縄移民の姿は沖縄人としての自信を回復させるものとなっていた。WUF は第二に、日本の「南における国際交流拠点の形成」という沖縄振興開発計画の方針に資するものとしても推進された。1990 年代の東南アジアは「東アジアの奇跡」と呼ばれるほど目覚ましい経済発展を遂げており、日本にとってもそれらの国々への経済進出は重要な課題となっていた。WUF はまさにその足掛かりとなる施策として位置づけられたのである。

② 沖縄移民と経済界の論理

以上のように WUF は全く異なる論理のもと立ち上げられたが、もともと 1 回限りの予定であったこの大会が繰り返されるようになった背景には、沖縄移民自身の論理と沖縄経済界の論理が強く寄与している。沖縄移民は 1 世の帰還訪問のみならず、後続世代の沖縄学習の機会を切望していた。その結果第 1 回大会には想定を大幅に超える参加者が押し寄せ、それは事業継続に向けた大きなインパクトになった。またこうした海外からの参加者の多さは、経済界にとっても歓迎すべきものとなった。観光客が現在ほど多くはなかった 1990 年頃、WUF による多くの来県者は沖縄経済界にとって願ってもない存在となったのである。

(4) マイノリティとしての沖縄と越境的ネットワーク

このように複合的な論理のもとで WUF は始まり、そして自治体としての組織論理のもとで移民関連の事業は WUN 事業としてさらに拡張されていった。では現在、県庁自身はこの取り組みにいかなる意義を付与しているのだろうか。県庁への聞き取りにおいては、現在は国家主導の沖縄振興開発計画から沖縄主導で定められた沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に切り替わり、とくに市民団体や経済界の論理に強い影響を受けていることが強調された。

県庁が強調するのは、「琉球処分以来、貧困や戦争、米軍占領などさまざまな困難に直面してきた沖縄を事あるごとに助けてきた存在」としての沖縄移民像である。歴史的に国内植民地的な立場におかれてきた沖縄は、独力では解決不能なさまざまな負担や課題を被ってきた。そのなかでこここの多様な活用可能性を秘めたネットワークというものが、その予期せぬ課題に対抗していくうえで重要な資源とみなされたのである。沖縄 21 世紀ビジョンでも米軍基地負担の軽減が強く打ち出されており、経済(とくに観光)や教育(とくに沖縄人としてのアイデンティティ)をめぐる問題を含め、越境的ネットワークはそれらに寄与するものとして位置づけられている。そして実際に 2016 年には、沖縄系ハワイ在住者によって基地建設中断を求めるホワイトハウスへの署名活動が展開され、基地移転に向けた一つのグローバルな回路を作り出したことは記憶に新しい。

以上を踏まえれば、越境的ネットワークの構築に向けた沖縄県の政策には現在、日本社会におけるそのマイノリティとしての立場性が強く影響しているといえる。沖縄ディアスポラの再編成をめぐるのは、グローバルとナショナル、両水準の連関関係を読み解くマルチスケールな視座が必要とされるのである。

<参考文献>

Brubaker, Rogers, 2005, "The 'Diaspora' Diaspora," *Ethnic and Racial Studies* 28(1), 1-19

Dufoix, Stephane, 2008, *Diasporas*, University of California Press.

Gamlan, Alan, 2008, "The Emigration State and the Modern Geopolitical Imagination," *Political Geography* 27(8), 840-56.

新垣誠, 2017, 「グローバリゼーション、国民国家、そして『ホーム』としての沖縄——『世界のウチナーンチュ』という物語の可能性」『沖縄キリスト教学院大学論集』13, 23~35.

戴エイカ, 2009, 「ディアスポラ——拡散する用法と研究概念としての可能性」野口道彦・戴エイカ・島和博『批判的ディアスポラ論とマイノリティ』明石書店.

藤浪海, 2020, 『沖縄ディアスポラ・ネットワーク——グローバル化のなかで邂逅を果たすウチナーンチュ』明石書店.